TDB Business View
2026/11/02

採用時の最低時給1,274円「和歌山」「滋賀」「奈良」での上昇目立つ

最低賃金の引き上げペース「速すぎる」40.5%、「妥当」35.0%

近畿地区・最低賃金に関する企業の実態調査（2026 年 9 月）

帝国データバンク

本件照会先
徳永　淳（調査担当）
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100（直通）
mail：osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日
2026/11/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

近畿企業が従業員を採用する際の最低時給は平均 1,274 円となり、前年から 44 円上昇した。企業が事業を継続しながら支払えると考える最低時給の上限は平均 1,291 円で、採用時給との差は 17 円にとどまった。また、近年の引き上げペースを「速すぎる」とした企業は 40.5%で最多となり、賃金上昇への対応が企業経営の課題となっている。

※帝国データバンク大阪支社は、近畿地区 3,003 社を対象に、最低賃金に対する企業の実態についてアンケート調査を実施した。なお、最低賃金に関する調査は、今回で 5 回目

調査期間：2026 年 9 月 14 日～9 月 30 日（インターネット調査）

調査対象：近畿地区 3,003 社、有効回答企業数は 1,488 社（回答率 49.6%）

従業員採用時の最低時給は平均 1,274 円
「和歌山」「滋賀」「奈良」で上昇が目立つ

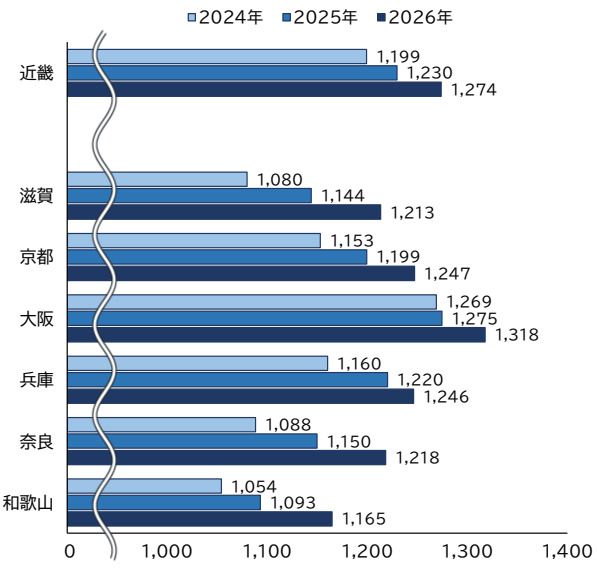
正社員、非正社員を問わず、企業が従業員を採用する際の最も低い時給[1]（以下、最低時給）は、近畿地区で平均 1,274円となり、前年から44円上昇した。府県別でみると、「和歌山（＋72 円）」「滋賀（＋69 円）」「奈良（＋68 円）」で上昇が目立った。企業からは、「5％前後の賃上げが続いており、中小企業はそれに見合う業績の上昇が追い付いていない。雇用も難しく、大企業との格差が広がるばかりで、事業継続の厳しさは増す一方だ」（ゴルフ場、京都）との声が聞かれた。

業界別にみると、『建設』が 1,310 円で最も高く、次いで『不動産』が 1,306 円と続いた。一方で、『小売』『運輸・倉庫』『製造』は全体平均を下回った。

最低時給が平均を下回った業界に属する企業からは、「中小企業では、人件費高騰による製品値上げが簡単ではない」（電気機械製造、大阪）や、「賃上げ困難な中、無理して賃上げをしている。価格転嫁を簡単に大企業が受け入れない状況を変えないと、物価上昇に比例して中小企業は疲弊するばかりだ」（鉄鋼・非鉄・鉱業、滋賀）との声が寄せられた。

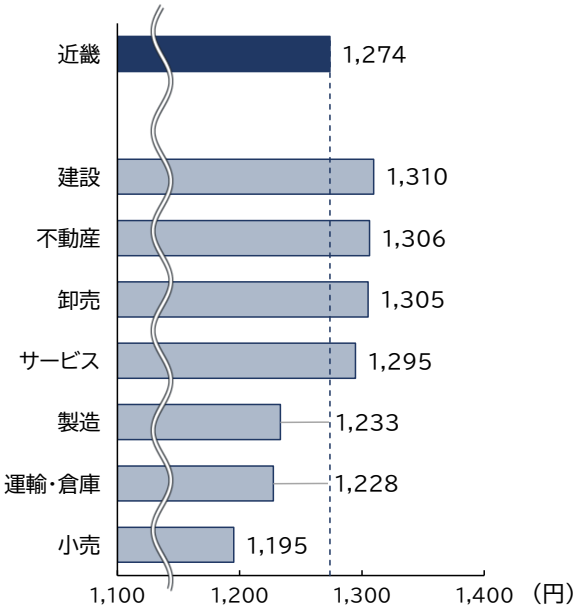
採用時の最低時給の推移と業界別最低時給

最低時給　推移 ～年度別および府県別～



注：母数は、有効回答のうち集計可能な近畿の企業、2024年1,352社、2025年1,234社、2026年1,145社

2026 年　採用時の最低時給 ～業界別～



注1：母数は、有効回答企業1,488社のうち、集計可能な企業1,145社
注2：回答企業が10社以下の業界は除く

[1] 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

府県別の最低時給、「大阪」が 1,318 円で近畿トップ

府県別に最低時給をみると、近畿では「大阪」が 1,318 円で最も高く、次いで「京都」が 1,247 円、「兵庫」が1,246 円と政令指定都市がある府県が上位を占めた。一方で、最も低かったのは「和歌山」の1,165 円だった。最低時給が全国平均（1,255 円）を上回ったのは、「大阪」のみだった。なお、「奈良」は採用時の最低時給と最低賃金の差額が最も大きく、近畿で唯一の3桁となった。背景には、“奈良府民”という言葉があるように、最低時給の水準を隣接する「大阪」や「京都」に合わせないと人が集まらないため、差額が大きくなっている可能性がある。

最低賃金と採用時の最低時給　一覧 ～都道府県別～

（単位：円）

都道府県	最低賃金	最低時給	差額
北海道	1,131	1,212	81
青　森	1,090	1,146	56
岩　手	1,090	1,126	36
宮　城	1,098	1,169	71
秋　田	1,090	1,119	29
山　形	1,092	1,128	36
福　島	1,094	1,158	64
茨　城	1,136	1,196	60
栃　木	1,125	1,205	80
群　馬	1,120	1,206	86
埼　玉	1,196	1,322	126
千　葉	1,195	1,298	103
東　京	1,280	1,410	130
神奈川	1,279	1,381	102
新　潟	1,108	1,154	46
富　山	1,119	1,216	97
石　川	1,113	1,201	88
福　井	1,112	1,233	121
山　梨	1,113	1,195	82
長　野	1,117	1,205	88
岐　阜	1,121	1,191	70
静　岡	1,154	1,204	50
愛　知	1,195	1,260	65
三　重	1,143	1,193	50

都道府県	最低賃金	最低時給	差額
滋　賀	1,136	1,213	77
京　都	1,180	1,247	67
大　阪	1,231	1,318	87
兵　庫	1,172	1,246	74
奈　良	1,107	1,218	111
和歌山	1,101	1,165	64
鳥　取	1,090	1,107	17
島　根	1,092	1,147	55
岡　山	1,104	1,178	74
広　島	1,141	1,218	77
山　口	1,101	1,210	109
徳　島	1,103	1,136	33
香　川	1,092	1,158	66
愛　媛	1,093	1,141	48
高　知	1,086	1,157	71
福　岡	1,114	1,202	88
佐　賀	1,095	1,185	90
長　崎	1,087	1,130	43
熊　本	1,092	1,159	67
大　分	1,096	1,180	84
宮　崎	1,085	1,153	68
鹿児島	1,090	1,123	33
沖　縄	1,086	1,180	94
全体	1,177	1,255	78

注1：最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」（厚生労働省ホームページ）より引用
注2：最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの
注3：最低時給の母数は、有効回答企業1万235社のうち集計可能な企業7,899社
注4：青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

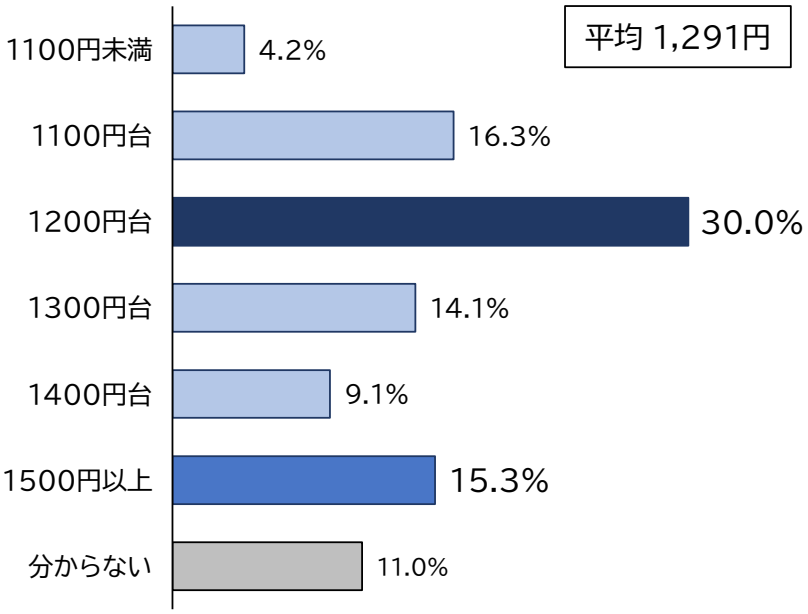
企業が支払い可能と考える最低時給の上限、平均 1,291 円

近畿企業に、事業を継続しながら支払うことが可能な最低時給の上限を尋ねたところ、平均は 1,291 円となり、採用時の最低時給 1,274 円を 17 円上回った。両者の差は小さく、採用時の時給が自社で負担可能な賃金水準の上限に近づいていることが判明した。

また、上限額を『1,200 円台以下』（「1,100 円未満」「1,100 円台」「1,200 円台」の合計割合）とした企業は合計 50.5％と半数を上回った一方、「1,500 円以上」は 15.3％にとどまった。政府が遅くとも 2030 年代前半までのできる限り早期に全国平均 1,500 円の達成を掲げるなか、現時点では、企業が事業継続を前提に支払い可能と考える水準との間には、依然として隔たりがあることがうかがえる。企業からは、「仕

入原価の上昇はある程度、売価に反映できるが、最低賃金の上昇は作業工賃に直接反映させるのは難しく、利益を減らす要因となる」（娯楽サービス、和歌山）との声が聞かれ、賃上げ原資の確保に苦慮する企業の状況がみられる。

事業を継続しながら支払うことが可能な最低時給の上限



注1：母数（有効回答企業）は、1,488社
注2：平均額は、各選択肢の中間値に各回答者数を乗じ加算したものから全回答者数で除して算出（「分からない」は除く）

最低賃金の引き上げペース、40.5%が「速すぎる」

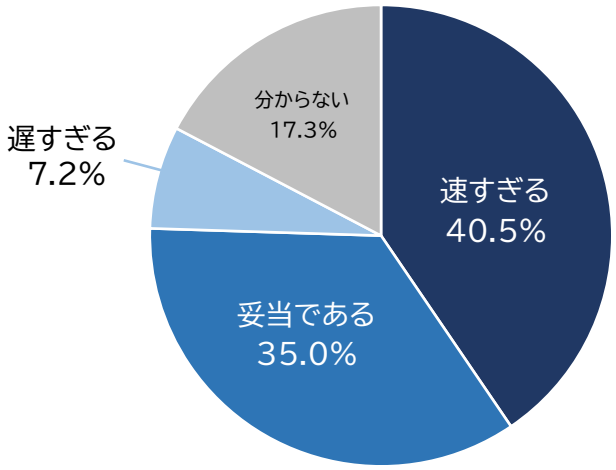
近年の最低賃金の引き上げペースについて尋ねたところ、「速すぎる」が 40.5％で最も多く、「妥当である」は 35.0％、「遅すぎる」は 7.2％、「分からない」は 17.3％だった。2024 年以降、近畿2府 4 県の最低賃金は全府県で上昇が続いており、4 割超の企業が現在のペースを速いと受け止めている。他方、「妥当である」も 35.0％を占めるなど、意見には多様性がみられた。

業界別にみると、「速すぎる」では、『小売』で 57.8％と最も高く、次いで『サービス』が 46.4％、『運輸・倉庫』が 43.6％となった。一方で、人手不足が深刻化している『建設』では「妥当である」が 46.5％となり、「速すぎる」の 28.9％を 17.6 ポイント上回った。

企業からは、「円安の影響で、最低賃金が 992 円から 1,231 円に上昇しても、ドル換算では 5 年前の水準を下回る状況で、賃金を改定しないと過去の実質給与にすら届かないのが現状だ。優秀な海外の労働者は日本を選択しなくなるのではないか」（繊維・繊維製品・服飾品卸売、大阪）との声が聞かれた。外国人労働者を多く雇用する『製造』や『サービス』などの業界では、外国人労働者の安定的な労働力確保のためには、ドル換算した賃金状況も意識しなければならず、為替の影響も無視できない実態が浮き彫りとなった。

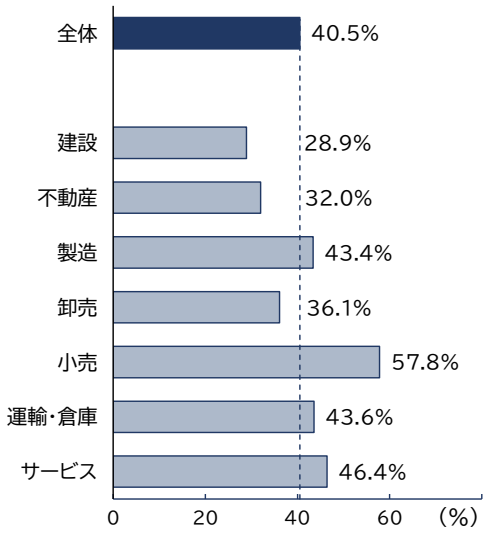
最低賃金の引き上げペースへの判断

最低賃金の引き上げペース



注1:母数(有効回答企業)は、1,488社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

「速すぎる」の割合 ～業界別～



注:回答企業が10社以下の業界は除く

まとめ

2026 年の近畿企業の採用時最低時給は平均 1,274 円となり、前年から 44 円上昇した。業界別では『建設』が最も高く、『不動産』が続いた。一方、『小売』、『運輸・倉庫』、『製造』は平均を下回り、人件費上昇に対する価格転嫁の難しさから、賃上げ負担の重さを訴える声が目立った。府県別では、「和歌山」「滋賀」「奈良」で最低時給の上昇が目立った。

府県別の採用時の最低時給では「大阪」が 1,318 円で近畿トップとなり、全国平均を上回った唯一の府県となった。「奈良」では「大阪」・「京都」との人材獲得競争を背景に、最低賃金との差額が大きい状況がみられた。また、企業が事業継続しながら支払える最低時給の上限は平均 1,291 円で、採用時給との差は 17 円にとどまった。半数以上の企業が上限を 1,200 円台以下と回答しており、政府が掲げる全国平均 1,500 円への引き上げとの隔たりが浮き彫りとなった。実際、企業からは「人件費の上昇を価格に転嫁することが困難」との声も聞かれた。

最低賃金の引き上げペースについては、40.5%の企業が「速すぎる」と回答。特に『小売』で負担感が強かった。一方で、『建設』では人手不足が深刻化している影響から「妥当」との評価が多かった。外国人労働者を活用する企業からは、「円安の影響でドル換算した賃金水準が実質的に伸びていない」との指摘もあり、賃上げ余力の低下と人材確保の板挟みが続いている。

物価高に伴うインフレが続くなか、国民生活を守るため、政府主導で最低賃金の引き上げが進んでいる。一方で企業側は、人件費の上昇による価格転嫁に苦戦している先が多い。企業が支払うことが可能な最低時給の上限値と最低時給の差が 17 円にとどまるなど、賃上げ余力は乏しい。

政府は、最低賃金の引き上げと並行して、適正な価格転嫁や労務費を反映した取引価格の形成、生産性向上・省力化などへの支援を進め、企業が賃上げの原資を継続的に確保できる環境を整えることが求められている。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分
注 2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分
注 3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類（1,359 業種）によるランキング